

議案第 38 号

平成 31 年度つくばみらい市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 31 年度つくばみらい市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数	19,702戸
(2)年間総配水量	5,316,150m ³
(3)一日平均配水量	14,525m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水道事業収益	1,561,970千円
第 1 項 営業収益	1,213,613千円
第 2 項 営業外収益	334,759千円
第 3 項 特別利益	13,598千円
支 出	
第 1 款 水道事業費用	1,462,646千円
第 1 項 営業費用	1,410,142千円
第 2 項 営業外費用	18,906千円
第 3 項 特別損失	13,598千円
第 4 項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 393,852千円は、過年度損益勘定留保資金 393,852千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資本的収入	690,388千円
第 2 項 企業債	550,000千円
第 3 項 加入分担金	54,282千円
第 4 項 負担金	53,614千円
第 5 項 出資金	492千円
第 8 項 国県交付金	32,000千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,084,240千円
第1項 建設改良費	932,447千円
第2項 企業債償還金	121,793千円
第3項 予備費	30,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金徴収等業務委託 (履行期間：平成32年4月1日～平成37年3月31日)	平成31年度から 平成36年度まで	275,880千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
谷和原浄水場更新 事業等	550,000千円	証書借入	4%以内	借入先の条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に 借り替えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 営業費用
- 第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 95,732千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,000千円と定める。

平成31年2月27日提出

つくばみらい市長 小 田 川 浩



平成31年度

つくばみらい市水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度 つくばみらい市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,561,970	
	1 営業収益		1,213,613	
		1 給水収益	1,201,036	給水料金収入
		2 受託工事収益	3,682	下水道工事に係る配水管切回し工事
		3 その他の営業収益	8,895	給水工事申請手数料・消防水利負担金・消火栓改修工事負担金 等
	2 営業外収益		334,759	
		1 受取利息	411	預金利息
		2 他会計補助金	22	企業債償還利子補助金
		3 長期前受金戻入	251,288	減価償却に伴い長期前受金を収益化
		4 雑収益	33,308	下水道使用料金賦課徴収負担金 等
		5 消費税還付金	49,730	
	3 特別利益		13,598	
		2 過年度損益修正益	13,598	過年度取得の受贈財産に係る長期前受金戻入分

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			1,462,646		
	1 営業費用		1,410,142		
		1 原水及び浄水費	487,847	県西用水受水費 等	
		2 配水及び給水費	217,768	水道施設維持管理修繕費 等	
		3 受託工事費	7,364	下水道工事に係る配水管切回し工事	
		4 総係費	215,526	職員人件費・事務費 上下水道料金等徴収業務委託 等	
		5 減価償却費	474,287	固定資産減価償却費	
		6 資産減耗費	7,350	固定資産除却費 等	
	2 営業外費用			18,906	
		1 支払利息		17,405	企業債償還金 (利子)
		2 消費税及び地方消費税		1	
		3 雑支出		1,500	
	3 特別損失			13,598	
		1 過年度損益修正損		13,598	過年度取得の受贈財産に係る減価償却費
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			690,388	
	2 企業債		550,000	
		1 企業債	550,000	谷和原浄水場更新事業 等
	3 加入分担金		54,282	
		1 加入分担金	54,282	水道加入分担金
	4 負担金		53,614	
		2 一般会計負担金	11,900	消火栓新設負担金
		3 その他負担金	41,714	TX車両基地施設整備残工事負担金 等
	5 出資金		492	
		1 負担区分に基づく出資金	492	企業債償還元金出資金
8 国県交付金		32,000		
	1 国県交付金	32,000	緊急時給水拠点確保等事業費	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,084,240	
	1 建設改良費		932,447	
		1 営業設備費	3,576	量水器設備費 等
		2 配水設備改良費	431,964	配水管布設替工事 等
		4 緊急時給水拠点確保等事業費	119,907	重要給水施設配水管布設工事 等
		7 谷和原浄水場更新事業費	377,000	谷和原浄水場更新工事 等
	2 企業債償還金		121,793	
		1 企業債償還金	121,793	企業債償還金 (元金)
	3 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	

給 与 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員		12人	3,290	44,342		34,121	81,753	13,979	95,732	
	資本勘定支弁職員										
	合計		12人	3,290	44,342		34,121	81,753	13,979	95,732	
前年度	損益勘定支弁職員		12人	3,351	43,311		33,264	79,926	13,362	93,288	
	資本勘定支弁職員										
	合計		12人	3,351	43,311		33,264	79,926	13,362	93,288	
比 較	損益勘定支弁職員			△ 61	1,031		857	1,827	617	2,444	
	資本勘定支弁職員										
	合計			△ 61	1,031		857	1,827	617	2,444	

職 員 手 当 明 細 書

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	宿日直 手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	2,112	509	1,020	648	2	2,000	11,291	7,689	5,987			2,863
前年度	1,836	760	1,020	972	2	2,000	10,805	7,208	5,845			2,816
比 較	276	△ 251		△ 324			486	481	142			47

2 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政・技術職	技能労務職	備 考
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	303,275		
	平均給与月額 (円)	366,800		
	平均年齢 (歳)	39.91		
平成30年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	296,061		
	平均給与月額 (円)	342,189		
	平均年齢 (歳)	38.91		

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政・技術職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度		備 考
			一般行政・技術職	技能労務職	
中 校 卒		138,000		138,000	
高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000	
短 大 卒	161,300		161,300		
大 学 卒	180,700		180,700		

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政・技術職		技能労務職		備 考
		職員数 (人)	構成比率 (%)	職員数 (人)	構成比率 (%)	
平成31年1月1日 現在	1 級	1	8.3			
	2 級	5	41.8			
	3 級	1	8.3			
	4 級	3	25.0			
	5 級	1	8.3			
	6 級	1	8.3			
	7 級					
	計	12	100.0			
平成30年1月1日 現在	1 級	3	25.0			
	2 級	3	25.0			
	3 級	1	8.3			
	4 級	3	25.0			
	5 級	1	8.3			
	6 級	1	8.4			
	7 級					
	計	12	100.0			

(職務の級別職務分担表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政 技術職 (行政職 給料表)	<ul style="list-style-type: none"> ・主事補の職務 ・主事の職務 	<ul style="list-style-type: none"> ・相当の経験を有する主事の職務 	<ul style="list-style-type: none"> ・係長の職務 ・主任の職務 ・主幹の職務 	<ul style="list-style-type: none"> ・主査の職務 	<ul style="list-style-type: none"> ・課長補佐の職務 	<ul style="list-style-type: none"> ・課長の職務 	<ul style="list-style-type: none"> ・部長の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職 (就業規則給料表)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般技能職員 ・労務作業員の職務 	<ul style="list-style-type: none"> ・相当の経験を必要とする技能職員 ・労務作業員の職務 	<ul style="list-style-type: none"> ・相当の技能又は経験を必要とする技能職員 ・労務作業員の職務 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度の技能又は経験を必要とする技能職員 ・労務作業員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階・職務の等級による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前 年 度	2. 125	2. 275	4. 40	有	
一般会計の制度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 未までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国県 交付金	企業債	過年度 損益勘定 留保資金								
1 資本的支出	1 建設改良費	配水管 更新事業	H30	25,000			25,000		25,000		25,000		30.5		
			H31	57,000			57,000			57,000		57,000		69.5	
			計	82,000			82,000		25,000	57,000	82,000		100.0		
	谷和原 浄水場 更新事業	H31	377,000		377,000				377,000	377,000			40.1		
		H32	484,000		484,000						484,000		51.5		
		H33	78,500		78,500						78,500		8.4		
		計	939,500		939,500				377,000	377,000	562,500		100.0		

債務負担行為に関する調書

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
上水道事業包括的業務委託	401,318	平成29年度から 平成30年度まで	126,843	平成31年度から 平成34年度まで	274,475	274,475
上下水道料金等徴収業務委託 (履行期間:平成27年4月1日~平成32年3月31日)	226,800	平成26年度から 平成30年度まで	140,903	平成31年度から 平成31年度まで	85,897	85,897

(新設定分)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
上下水道料金徴収等業務委託 (履行期間:平成32年4月1日~平成37年3月31日)	275,880			平成31年度から 平成36年度まで	275,880	275,880

平成31年度 つくばみらい市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	41,994
減価償却費	474,287
減損損失	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 167
長期前受金戻入益	△ 251,288
受取利息及び受取配当金	△ 411
支払利息	17,405
有形固定資産売却損益(△は益)	
過年度損益修正損益(△は益)	
未収金の増減額(△は増加)	10,861
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,128
固定資産除却費	7,000
引当金の増減額(△は減少)	726
その他流動資産の増減額(△は増加)	
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 41,414
小計	249,975
利息及び配当金の受取額	411
利息の支払額	△ 17,405
業務活動によるキャッシュ・フロー	232,981

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 848,974
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	
国県交付金による収入	32,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	101,910
投資に係る未払金の増減額(△は減少)	△ 189,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 904,454

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	550,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 121,793
その他の企業債による収入	
その他の企業債償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金返済による支出	
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,207

資金に係る換算差額

資金増加額	△ 243,266
資金期首残高	1,569,161
資金期末残高	1,325,895

平成31年度 つくばみらい市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,106,946		
	(2) 受託工事収益	3,347		
	(3) その他の営業収益	8,895	1,119,188	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	447,495		
	(2) 配水及び給水費	199,612		
	(3) 受託工事費	6,695		
	(4) 総係費	205,545		
	(5) 減価償却費	474,287		
	(6) 資産減耗費	7,323		
	(7) その他営業費用		1,340,967	
	営業利益			△ 221,769
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	411		
	(2) 他会計補助金	22		
	(3) 長期前受金戻入	251,288		
	(4) 雑収益	30,836	282,557	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	17,405		
	(2) 雑支出	1,389	18,794	
	営業外利益			263,763
	経常利益			41,994
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	13,598		
	(2) その他特別利益		13,598	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	13,598		
	(2) 減損損失			
	(3) 引当金繰入額		13,598	
	当年度純利益			41,994
	前年度繰越利益剰余金			110,385
	目的充当済未処分利益剰余金			
	当年度未処分利益剰余金			152,379

平成31年度 つくばみらい市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資産の部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		307,658	
ロ 建物	621,125		
減価償却累計額	<u>△ 252,111</u>	369,014	
ハ 構築物	15,907,942		
減価償却累計額	<u>△ 6,265,181</u>	9,642,761	
ニ 機械及び装置	4,455,978		
減価償却累計額	<u>△ 2,776,065</u>	1,679,913	
ホ 車両及び運搬具	13,285		
減価償却累計額	<u>△ 7,315</u>	5,970	
ヘ 工具、器具及び備品	19,317		
減価償却累計額	<u>△ 13,028</u>	6,289	
ト リース資産			
減価償却累計額			
チ 建設仮勘定		<u>367,127</u>	
有形固定資産合計			<u>12,378,732</u>
固定資産合計			12,378,732
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,325,895
(2) 未収金		212,024	
貸倒引当金		<u>△ 1,303</u>	210,721
(3) 貯蔵品			10,678
(4) 前払金			
(5) その他流動資産			
流動資産合計			<u>1,547,294</u>
資産合計			<u>13,926,026</u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

2,854,001

ロ その他の企業債

2,854,001

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) リース債務

(4) 引当金

固定負債合計

2,854,001

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

188,633

ロ その他の企業債

188,633

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) リース債務

(4) 未払金

508,617

(5) 前受金

(6) 引当金

7,682

(7) その他流動負債

25

流動負債合計

704,957

(単位 千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	2,043,141	
ロ 国県交付金	196,191	
ハ 受贈財産評価額	678,384	
ニ 工事分担金	13,287	
ホ 一般会計負担金	402,895	
ヘ 加入分担金	798,644	
ト 工事負担金	6,208,308	
チ 工事補償金	293,706	
リ 一般会計補助金	3,203	
ヌ 建設仮勘定長期前受金	<u>82,828</u>	10,720,587

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 904,936	
ロ 国県交付金	△ 7,682	
ハ 受贈財産評価額	△ 123,656	
ニ 工事分担金	△ 2,566	
ホ 一般会計負担金	△ 196,098	
ヘ 加入分担金	△ 193,215	
ト 工事負担金	△ 3,064,112	
チ 工事補償金	△ 152,563	
リ 一般会計補助金	<u>△ 2,699</u>	<u>△ 4,647,527</u>

繰延収益合計

6,073,060

負債合計

9,632,018

資 本 の 部

(単位 千円)

6	資 本 金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金		756,344	
	ロ 繰入資本金		414,831	
	ハ 組入資本金		<u>2,582,884</u>	
	資 本 金 合 計			3,754,059
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	25,446		
	ロ 受贈財産評価額			
	ハ 工事分担金			
	ニ 一般会計負担金			
	ホ 加入分担金	61,301		
	ヘ 工事負担金	4,689		
	ト 工事補償金	47,892		
	チ 一般会計補助金			
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>139,328</u>	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	130,515		
	ロ 建設改良積立金	117,727		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>152,379</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>400,621</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>539,949</u>
	資 本 合 計			<u>4,294,008</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>13,926,026</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上することとなっているが、一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は180,083千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として18,980千円を支給することとなったため、賞与引当金5,860千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、職員共済組合負担金として13,440千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,096千円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,734千円
1年超	18,229千円
計	24,963千円

平成31年度 つくばみらい市水道事業会計予算実施計画明細書

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,561,970	1,517,259	44,711			
1 営業収益		1,213,613	1,173,801	39,812			
	1 給水収益	1,201,036	1,158,424	42,612			
					1 給水収益	1,201,036	給水料金収入
	2 受託工事収益	3,682	5,873	△ 2,191			
					1 受託工事収益	3,682	下水道工事に係る配水管切回し工事
	3 その他の営業収益	8,895	9,504	△ 609			
					2 手数料	2,190	給水工事申請手数料 1,600 給水管分岐手数料 520 道路占用申請手数料 20 給水装置工事事業者指定手数料 50
					3 他会計負担金	6,704	消防水利負担金 104 消火栓改修工事負担金 6,600
					4 雑収益	1	
2 営業外収益		334,759	343,458	△ 8,699			
	1 受取利息	411	411	0			
					1 受取利息	411	
	2 他会計補助金	22	78	△ 56			
					1 他会計補助金	22	企業償還利子補助金
	3 長期前受金戻入	251,288	249,621	1,667			
					1 国庫支出金	49,866	
					2 受贈財産評価額	20,249	
					3 工事分担金	278	
					4 一般会計負担金	9,104	
					5 加入分担金	17,056	
					6 工事負担金	145,963	
					7 工事補償金	6,432	
					8 一般会計補助金	19	
					10 国県交付金	2,321	
	4 雑収益	33,308	30,212	3,096			
					1 雑収益	33,308	県西用水流量計室電気負担金 201 地下水位観測受託 154 下水道使用料金賦課徴収負担金 32,948 コピー代等 5
	5 消費税還付金	49,730	63,136	△ 13,406			
					1 消費税還付金	49,730	
3 特別利益		13,598	0	13,598			
	2 過年度損益修正益	13,598	0	13,598			
					1 過年度損益修正益	13,598	過年度取得の受贈財産に係る長期前受金戻入

収益的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		1,462,646	1,361,613	101,033			
1 営業費用		1,410,142	1,324,232	85,910			
	1 原水及び浄水費	487,847	483,976	3,871			
					2 委託料	2,475	取水井調査
					3 賃借料	2,351	テレメーター専用回線使用料 2,228 取水場敷地借上料 123
					4 修繕費	7,348	取水井浚渫工事 7,348
					5 動力費	19,050	取水井電気料
					7 保険料	12	建物・機械設備保険(取水井)
					8 受水費	456,611	県西用水受水費
	2 配水及び給水費	217,768	252,788	△ 35,020			
					2 備用品費	683	給水工事関係消耗品
					3 燃料費	434	施設管理用自動車ガソリン代
					5 通信運搬費	125	電話使用料・回線使用料・放送受信料
					7 委託料	112,016	漏水修理待機 1,677 漏水調査 8,250 配水管洗浄業務等 11,233 取水井浄配水場包括管理業務 72,921 量水器定期交換管理業務 15,199 その他浄水場業務 2,603 久保浄水場管理追加業務 133
					8 手数料	224	浄水水質検査(臨時)
					9 賃借料	1,699	久保浄水場敷地借上料 1,645 配水管用地借上料 25 浄配水場下水道使用料 29
					10 修繕費	54,660	導配水管漏水修理 13,264 給水管漏水修理 28,585 浄配水場修繕 5,610 施設管理用自動車車検修理点検 601 消火栓修繕 6,600
					11 路面復旧費	1,100	舗装路面復旧
					12 動力費	32,344	浄配水場電気料
					13 材料費	1,527	管補修材
					16 公課費	101	施設管理用自動車重量税
					17 保険料	405	建物・機械設備等保険(井戸以外) 149 施設管理用自動車保険 256
					19 量水器購入費	12,450	定期交換分
	3 受託工事費	7,364	11,746	△ 4,382			
					1 工事請負費	4,864	下水道工事に係る配水管切回し工事
					2 委託料	2,500	下水道工事に係る配水管切回し設計

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
	4 総係費	215,526	171,695	43,831				
					1	報酬	3,290	水道運営審議会 288 水道水源保護審議会 66 嘱託職員 2,936
					2	給料	44,342	職員給料
					3	職員手当	28,261	扶養手当 2,112 通勤手当 509 管理職手当 1,020 住居手当 648 特殊勤務手当 2 時間外勤務手当 2,000 期末手当 7,861 勤勉手当 5,259 退職手当組合負担金 5,987 地域手当 2,863
					4	賞与引当金繰入額	6,457	職員賞与引当金繰入額
					6	法定福利費	12,883	共済組合負担金 12,344 社会保険料(嘱託職員分) 518 労働保険料(嘱託職員分) 21
					7	法定福利費引当金繰入額	1,225	職員法定福利費引当金繰入額
					8	旅費	596	企業会計講習等電車賃等
					10	備用品費	1,927	事務用品等 782 複写機カウンター料金 201 新聞・図書代 102 O. A機器用消耗品 842
					11	燃料費	230	業務用自動車ガソリン代
					12	光熱水費	1,365	谷和原庁舎維持管理負担金
					13	印刷製本費	3,167	通知書・検針用紙・口座振替依頼書等
					14	通信運搬費	5,781	電話使用料・回線使用料 301 放送受信料 15 後納郵便料・郵券代 5,465
					16	委託料	93,548	水道料金コンビニ収納業務等 5,223 水道管路情報システムデータ更新業務 47,795 上下水道料金等徴収業務 34,335 水道管路情報システム保守業務 660 検定満期量水器交換における追加業務 327 給水装置工事申請等受付業務 1,652 上下水道料金・企業会計システム保守業務 3,238 元号改正に伴うシステム改修業務 318

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明						
					区 分	金 額							
					17	手数料	2,943	水道料金口座振替手数料					
					18	賃借料	6,736	上下水道料金・企業会計システム 住民情報システム 水道台帳管理システム機器	6,684 27 25				
					19	修繕費	192	業務用自動車車検修理点検					
					20	補償金	300	損害賠償金					
					21	会費負担金	739	日本水道協会等負担金 水道技術管理者資格取得講習負担金 等					
					22	公課費	37	業務用自動車重量税					
					23	保険料	147	業務用自動車保険					
					24	雑費	57	高速道路使用料					
					25	貸倒引当金繰入額	1,303	不納欠損見込額 (H32年度)					
					5	減価償却費	474,287	396,977	77,310				
										1	建物減価償却費	14,445	
										2	構築物減価償却費	342,346	
										3	機械装置減価償却費	117,341	
										5	工具器具備品減価償却費	155	
					6	資産減耗費	7,350	7,050	300				
										1	固定資産除却費	7,300	
										2	たな卸資産減耗費	50	
					2	営業外費用	18,906	17,331	1,575				
						1 支払利息	17,405	16,830	575				
										1	企業債利息	17,405	企業債償還金 (利子)
						2 消費税及び地方消費税	1	1	0				
										1	消費税及び地方消費税	1	
						3 雑支出	1,500	500	1,000				
										1	雑支出	1,500	
					3	特別損失	13,598	50	13,548				
	1 過年度損益修正損	13,598	50	13,548	1	過年度損益修正損	13,598	過年度取得の受贈財産に係る減価償却費					
4	予備費	20,000	20,000	0									
	1 予備費	20,000	20,000	0									
					1	予備費	20,000						

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的収入	690,388	807,715	△ 117,327			
2	企業債	550,000	651,000	△ 101,000			
	1 企業債	550,000	651,000	△ 101,000			
					1 企業債(建設改良)	550,000	谷和原浄水場更新事業等
3	加入分担金	54,282	58,536	△ 4,254			
	1 加入分担金	54,282	58,536	△ 4,254			
					1 加入分担金	54,282	水道加入分担金
4	負担金	53,614	49,514	4,100			
	2 一般会計負担金	11,900	7,800	4,100			
					1 一般会計負担金	11,900	消火栓新設負担金
	3 その他負担金	41,714	41,714	0			
					1 その他負担金	41,714	配水管整備負担金 300 TX車両基地施設整備残工事負担金 41,414
5	出資金	492	1,184	△ 692			
	1 負担区分に基づく出資金	492	1,184	△ 692			
					1 他会計出資金	492	企業債償還元金出資金
7	施設補償金	0	481	△ 481			
	1 施設補償金	0	481	△ 481			
					20 その他補償金	0	
8	国県交付金	32,000	47,000	△ 15,000			
	1 国県交付金	32,000	47,000	△ 15,000			
					1 国県交付金	32,000	緊急時給水拠点確保等事業費

資本的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		1,084,240	915,206	169,034			
1 建設改良費		932,447	778,703	153,744			
	1 営業設備費	3,576	2,876	700			
					1 量水器設備費	1,303	
					2 工具・器具備品	153	
					3 車両購入費	2,120	
	2 配水設備改良費	431,964	317,752	114,212			
					1 工事請負費	414,837	道路整備に伴う配水管布設替工事 4,972 配水管布設替工事 216,300 配水管布設工事 64,385 発生土処理 31,119 取水施設・浄水施設更新工事等 98,061
					2 委託料	15,135	配水管布設替工事実施設計業務 7,135 翌年度配水管布設工事分実施設計業務 8,000
					6 用地費	1,930	
					7 補償費	61	
					8 手数料	1	
	3 拡張事業費	0	10,127	△ 10,127			
					1 工事請負費	0	
	4 緊急時給水拠点確保等事業費	119,907	178,542	△ 58,635			
					1 工事請負費	115,280	重要給水施設配水管布設工事
					2 委託料	4,627	重要給水施設配水管布設工事実施設計及び工事監理業務
	5 久保浄水場更新事業費	0	238,626	△ 238,626			
					1 工事請負費	0	
					2 委託料	0	
	7 谷和原浄水場更新事業費	377,000	30,780	346,220			
					1 工事請負費	372,000	谷和原浄水場施設更新工事
					2 委託料	5,000	谷和原浄水場施設更新工事監理業務
2 企業償還金		121,793	106,503	15,290			
	1 企業償還金	121,793	106,503	15,290			
					1 企業償還金 (建設改良)	121,793	企業償還金(元金)
3 予備費		30,000	30,000	0			
	1 予備費	30,000	30,000	0			
					1 予備費	30,000	

平成30年度 つくばみらい市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,072,615		
	(2) 受託工事収益	5,438		
	(3) その他の営業収益	<u>9,504</u>	1,087,557	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	437,025		
	(2) 配水及び給水費	192,469		
	(3) 受託工事費	8,561		
	(4) 総係費	165,811		
	(5) 減価償却費	391,153		
	(6) 資産減耗費	42,507		
	(7) その他営業費用	<u> </u>	<u>1,237,526</u>	
	営業利益			△ 149,969
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	411		
	(2) 他会計補助金	78		
	(3) 長期前受金戻入	249,621		
	(4) 雑収益	<u>28,202</u>	278,312	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	16,830		
	(2) 雑支出	<u>1,078</u>	<u>17,908</u>	
	営業外利益			<u>260,404</u>
	経常利益			<u>110,435</u>
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	50		
	(2) 減損損失			
	(3) 引当金繰入額	<u> </u>	<u>50</u>	<u>△ 50</u>
	当年度純利益			110,385
	前年度繰越利益剰余金			
	目的充当済未処分利益剰余金			
	当年度未処分利益剰余金			<u>110,385</u>

平成30年度 つくばみらい市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		305,666	
ロ 建物	621,125		
減価償却累計額	<u>△ 237,666</u>	383,459	
ハ 構築物	15,233,772		
減価償却累計額	<u>△ 5,909,237</u>	9,324,535	
ニ 機械及び装置	4,367,619		
減価償却累計額	<u>△ 2,658,724</u>	1,708,895	
ホ 車両及び運搬具	11,322		
減価償却累計額	<u>△ 7,315</u>	4,007	
ヘ 工具、器具及び備品	19,177		
減価償却累計額	<u>△ 12,873</u>	6,304	
ト リース資産			
減価償却累計額			
チ 建設仮勘定		<u>55,910</u>	
有形固定資産合計			<u>11,788,776</u>
固定資産合計			11,788,776

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

(2) 未収金

貸倒引当金

(3) 貯蔵品

(4) 前払金

(5) その他流動資産

流 動 資 産 合 計

資 産 合 計

1,569,161

222,886

△ 1,470

221,416

5,549

1,796,126

13,584,902

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良に要する企業債	2,492,635		
	ロ その他の企業債		2,492,635	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良に要する長期借入金			
	ロ その他の長期借入金			
	(3) リース債務			
	(4) 引当金			
	固定負債合計			2,492,635
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良に要する企業債	121,791		
	ロ その他の企業債		121,791	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良に要する長期借入金			
	ロ その他の長期借入金			
	(3) リース債務			
	(4) 未払金		701,897	
	(5) 前受金			
	(6) 引当金		6,956	
	(7) その他流動負債		25	
	流動負債合計			830,669

(単位 千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	2,043,141	
ロ 国県交付金	164,190	
ハ 受贈財産評価額	442,517	
ニ 工事分担金	13,287	
ホ 一般会計負担金	390,996	
ヘ 加入分担金	748,868	
ト 工事負担金	6,168,566	
チ 工事補償金	293,706	
リ 一般会計補助金	3,203	
ヌ 建設仮勘定長期前受金	124,242	10,392,716

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 855,070	
ロ 国県交付金	△ 5,361	
ハ 受贈財産評価額	△ 89,809	
ニ 工事分担金	△ 2,288	
ホ 一般会計負担金	△ 186,994	
ヘ 加入分担金	△ 176,159	
ト 工事負担金	△ 2,918,149	
チ 工事補償金	△ 146,131	
リ 一般会計補助金	△ 2,679	△ 4,382,640

繰延収益合計

負債合計

6,010,076

9,333,380

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		756,344	
ロ 繰入資本金		414,339	
ハ 組入資本金		2,582,884	
資 本 金 合 計			3,753,567
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	25,446		
ロ 受贈財産評価額			
ハ 工事分担金			
ニ 一般会計負担金			
ホ 加入分担金	61,301		
ヘ 工事負担金	4,689		
ト 工事補償金	47,892		
チ 一般会計補助金			
資 本 剰 余 金 合 計		139,328	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	130,515		
ロ 建設改良積立金	117,727		
ハ 当年度未処分利益剰余金	110,385		
利 益 剰 余 金 合 計		358,627	
剰 余 金 合 計			497,955
資 本 合 計			4,251,522
負 債 資 本 合 計			13,584,902